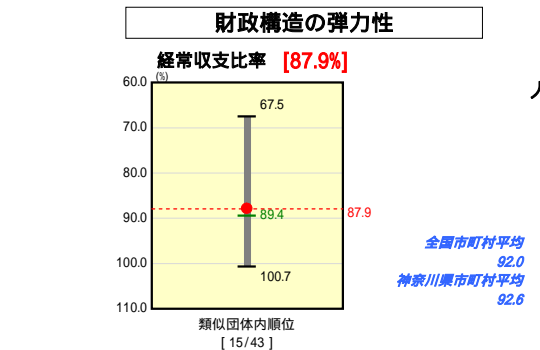
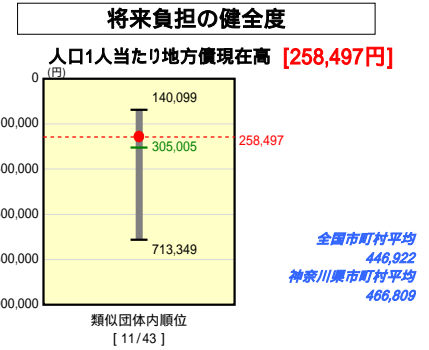
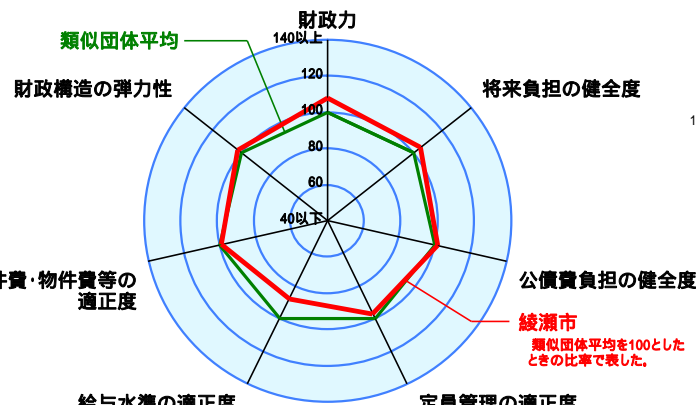
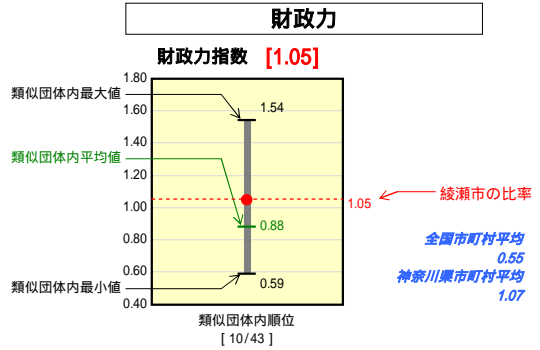


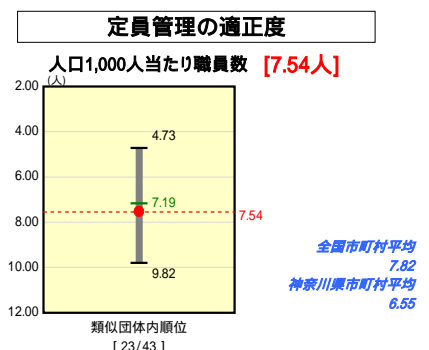
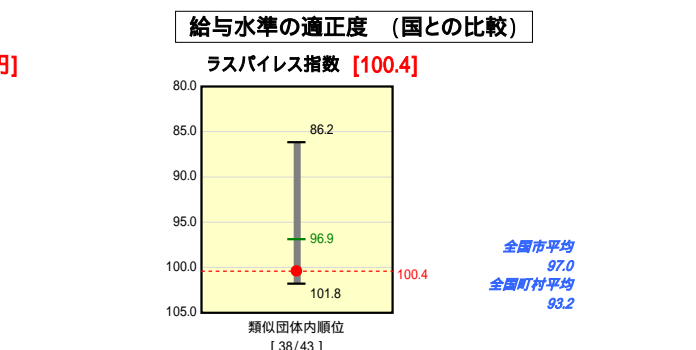
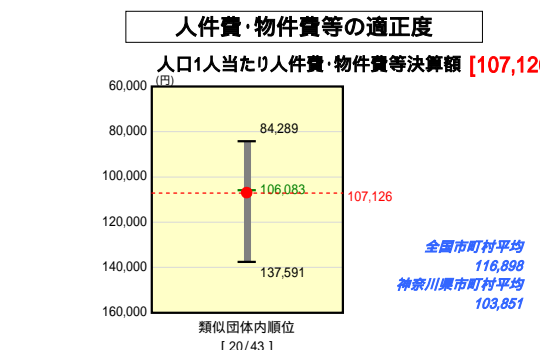
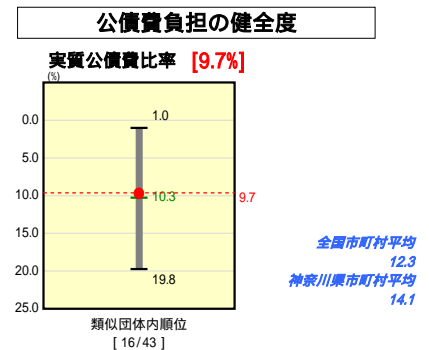
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 綾瀬市

人口	80,615	人(H20.3.31現在)
面積	22.28	km ²
歳入総額	25,547,968	千円
歳出総額	23,814,515	千円
実質収支	1,453,437	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 地方交付税改革や税源移譲による市税収入の伸び等により、平成17年度以降普通交付税不交付団体となり、平成19年度においては財政力指数が1.05となった。今後も事務事業の徹底した見直しによる歳出削減や市税の収納率向上対策（毎年度目標92%以上）等により財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 近年、扶助費の増や市債償還費の増加等に伴い、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に充当される一般財源が年々増加しており、経常収支比率も増加傾向にある。歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均及び県市町村平均より高くなっているのは、主に人件費が要因となっており、人口1,000人当たりの職員数が、類似団体平均や、県市町村平均を上回っていることがあげられる。今後においても、集中改革プランに基づき、業務の合理化や組織のスリム化により、計画的な定員削減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】 258,497円で、前年度比7,161円の減となり、類似団体平均305,005円を46,508円下回っている。今後とも、中・長期的な展望に基づいた計画的な事業展開を図り、起債に大きく依存しない健全な財政運営に努める。

【実質公債費比率】 算定方法が変更され、都市計画税の一部が公債費の特定財源として算入可能とされたことに伴い、前年より3.3ポイントの減少となり、類似団体平均や、県市町村平均を下回る数値となっている。引き続き元利償還金等の推移を的確に推計し、適正な起債水準を維持する。

【人口1,000人当たり職員数】 平成18年度までの過去10年間で、人口は増加したが、職員数は全体で74人減した(11.4%・全国平均は、職員数 7.9%)。現在は、平成18年度から平成22年度までの5年間に、職員30人(4.6%)を削減する定員管理計画を進めており、平成22年4月1日時点における総職員数620人を目指して職員削減に努めている。(平成20年4月1日時点における計画の進捗率は、73.3%)

【ラスパイレス指数】 過去5年間で2.4ポイント減少してきてはいるものの、全国市平均を3.4ポイント、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。今後においても引き続き、人事院勧告に基づき、国公に準拠することを基本として、ラスパイレス指数100未満を当面の目標とする。